

急性期病院における退院支援に関する文献検討



○水野雅子^{1,2}、増淵美恵子¹、野地有子²、大島紀子²

¹日本医科大学千葉北総病院、²千葉大学大学院看護学研究科

【背景】

厚生労働省は平成28年度の診療報酬改定において、地域包括ケアシステム推進のための取り組み強化として、患者が安心・納得して退院し早期に住み慣れた地域で療養や生活を継続できるように退院支援加算を新設した。退院調整看護師養成に関しては、平成16年度「退院調整看護師養成プログラム作成に関する研究」において役割が明示され、退院調整看護師の養成プログラムが実施されている。

【目的】

退院支援が重視され様々な取り組みが始まっている急性期病院の退院支援に関する文献検討を行い、急性期病院の退院支援の課題を明らかにすることを目的とした。

【方法】

医中誌webを用い、「急性期」、「退院支援」、「退院調整」をキーワードとして、過去20年間を対象に、平成28年10月原著文献(看護)の検索を行い、文献の内容を要約しカテゴリーに分類、掲載年別で内容を比較した。

【結果】

「急性期」と「退院支援」は79件、「急性期」と「退院調整」は44件が検索された。検索された全123件から、重複文献を除き、急性期病院の退院支援に関連する文献を抽出したところ全58件となった。大木の文献統合の手法を参考に、作成した分析項目ごとにデータ化した。分析項目は、年次別論文数(図1)、研究の種類(図2)、研究デザイン、データ収集方法、データの分析方法(図3)、対象となった看護職種、看護職の所属施設、退院支援の対象となる患者の診療科や疾患とした。次に文献内容を要約し、7のカテゴリーを抽出し、急性期病院の退院支援に関する文献内容の推移と診療報酬の変遷(図4)をまとめた。

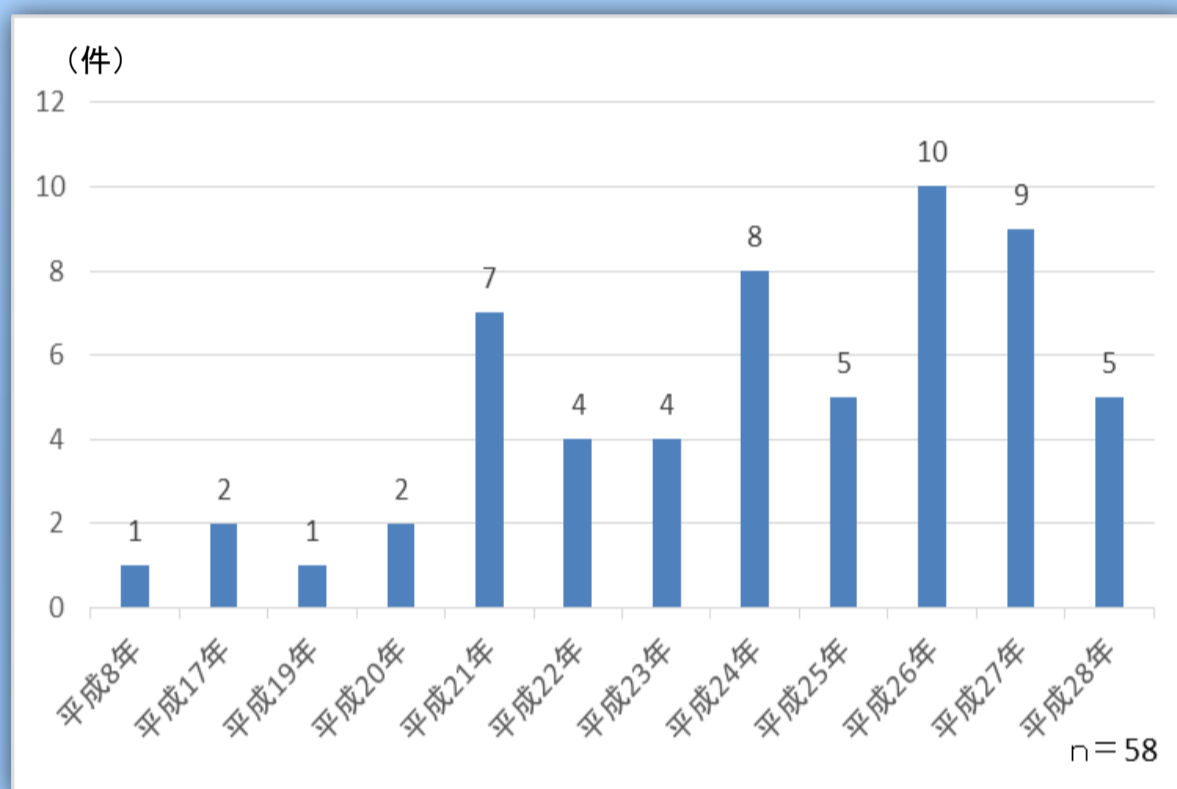


図1: 年次別論文数

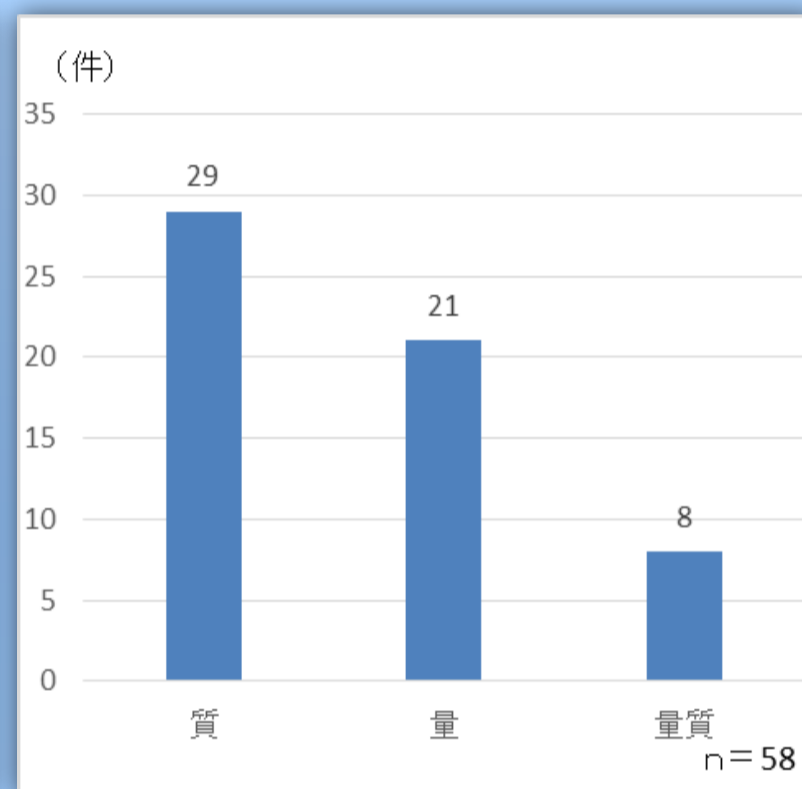


図2: 研究の種類

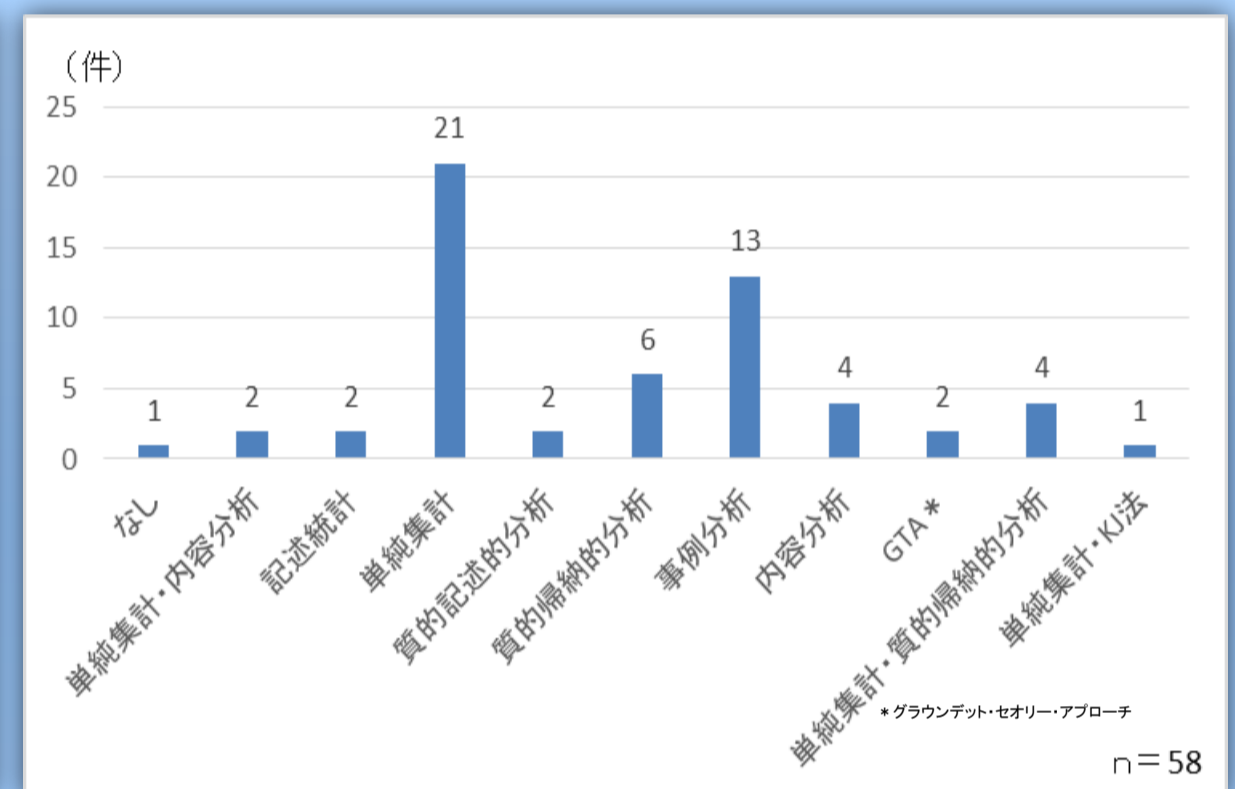


図3: データの分析方法

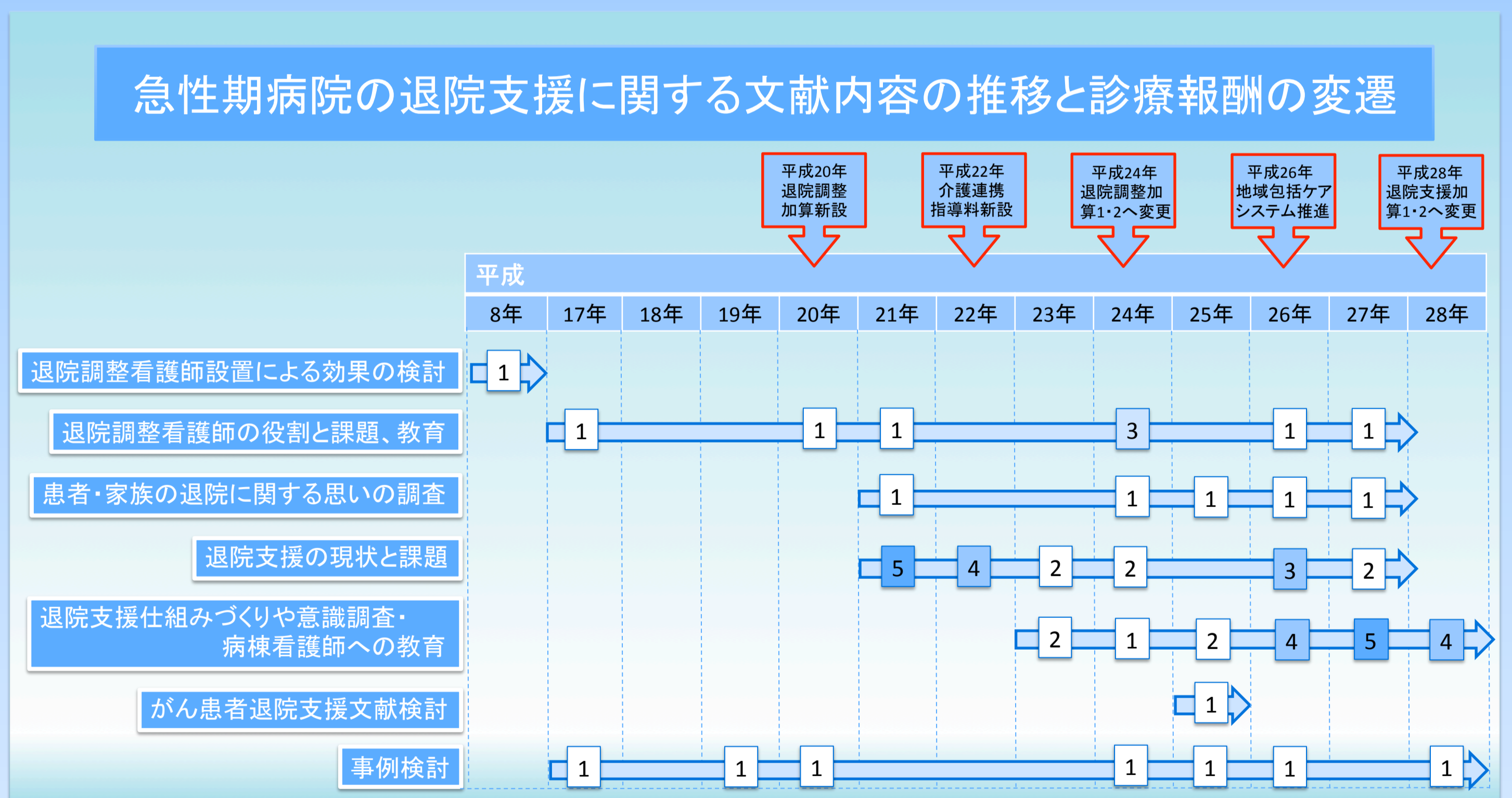


図4: 急性期病院の退院支援に関する文献内容の推移と診療報酬の変遷

急性期病院の退院支援に関する文献数は、平成8年から平成20年までの13年間は6件であったが、平成21年から28年の8年間では52件と文献数が明らかに増加していた。文献内容は、平成8年から平成20年までは退院調整看護師の役割や課題、教育に関することが主であり、平成21年から平成22年は退院支援の現状や課題について、平成23年以降は主に退院支援の仕組み作りや意識調査、病棟看護師への教育に関する内容へと推移していた。

急性期病院の看護師は、患者の病状を安定させる看護に時間を要し十分な退院支援ができていないと言われている状況であること、高齢化や合併症を持つ患者の増加などから、さらに個別的な退院支援が求められていることが課題となっていた。また、課題解決に向けて、急性期病院における退院支援に関するカンファレンスや退院支援システムの導入、退院後を見通した看護の視点の強化などがあげられていた。

【考察】

文献検討から、平成20年の退院調整加算新設後、急性期病院の退院支援に関する文献件数は増加し、退院調整看護師の育成から看護師と退院調整看護師との連携、多職種による退院支援への変遷がみられた。

限られた時間で個別的な退院支援を実施するために、多職種が協働できるような退院支援システムの整備、退院後を見通した看護の視点を強化できるような教育など看護師の退院支援能力開発の必要性が示唆された。

